

(別紙様式1)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県

農業委員会名：仙北市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	1,921	農業就業者数	農業者数(人)	2,172	認定農業者	経営数(経営)	392
自給的農家数	446		女性	1,022		基本構想水準到達者	5	
販売農家数	1,475		40代以下	174		認定新規就農者	2	
主業農家数	326		※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	1	
準主業農家数	405					集落営農経営	25	
副業的農家数	744					特定農業団体	—	
						集落営農組織	15	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	4,880	583			5,470	
経営耕地面積	4,372	230	129	27	57	4,603
遊休農地面積	31.4	1.7				33.1
農地台帳面積	5,220	820	820			6,040

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 12 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	31

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 470ha	4, 077. 7ha	74.54%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、遊休農地化する恐れがある農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4, 227. 7 ha (うち新規集積面積 150 ha)
	目標設定の考え方: 前年度実績を踏まえ、本年度は新規集積面積を150haに設定する。
活動計画	「仙北市 人・農地プラン」の着実な実施に向け、助成制度を活用し、農地の集積化を進める。また、農用地の利用集積活動を効率的に行うため、農用地利用調整会議や地域巡回等を行う。担い手台帳に登録されている農業者を認定農業者へ誘導すると共に、認定農業者については、法人化への誘導を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 8 ha	1. 3 ha	3. 4 ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2. 0 ha
活動計画	新規就農者育成のため、秋田県農業試験場等での研修に助成し、育成を図っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,503.1 ha	33.1 ha	0.60%
課 題	米価低迷により、農業経営が不安定になっている。中山間地域等の農地の賃貸借未更新や合意解約等が増加傾向となっており、遊休農地化への進行が懸念されている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.3 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地面積のおおよそ1割を目標面積に設定した。また周辺農地への悪影響が懸念される遊休農地については所有者等への注意喚起を行う。また遊休農地の一部については、平成30年度荒廃農地等利活用促進交付金事業を活用し、約29aの再生作業に取り組む予定である。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	37 人	8月中旬～下旬	9月～10月
	調査方法	班編成(農地利用状況調査)により現地調査を仙北市管内で実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,470 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査の実施。</li> <li>・農地パトロールの実施(8月)</li> <li>・転用事業者等への制度周知と指導(随時)</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入